



三井化学
グループ

ポリオレフィン事業統合を中心とした B&GM事業戦略説明会

専務執行役員
ベーシック&グリーンマテリアルズ事業本部長
伊澤 一雅

Contents

▶ **三井化学グループの目指す方向とポリオレフィン事業
統合の目的・戦略的位置づけ** by CEO 橋本 修

▶ **B&GM事業戦略** by 専務執行役員 伊澤 一雅

ポリオレフィン事業統合について
B&GM事業計画

VISION 2030 足元～

～2030

成長領域



L&HC



モビリティ



ICT

積極投資・回収

メガネレンズ材料
農業化学品
タフマー®
アドマー®
イクロステープ™
アペル®

オーガニック成長

メガネレンズ材料・コート材
農業化学品
自動車材他多用途
モノマテリアル材
半導体関連材
光学関連材

新事業・M&A・提携

既存周辺
メディカル領域
半導体・実装領域
ソリューション

高成長・高収益の
グローバルスペシャリティカンパニーへ

成長加速に資するM&Aを含めた積極的な**資源投下**、**グローバル展開**
収益性・資本効率性に課題のある事業の**再構築**、**ポートフォリオ変革**



B&GM

再構築加速

PH TDI
PTA/PET PE/PP

ダウンフロー強化

高機能PP 高機能MDI 触媒

脱炭素

アンモニア燃焼

バイオマス

バイオマスナフサ

リサイクル

ケミカルリサイクル

CCU

カーボンニュートラルセンター

地域・他社連携の推進加速

日本の産業を支える強靱な
ベーシック&グリーンマテリアル
カンパニーへ

グリーンケミカル推進室

他社連携・再編により国際競争力のある日本を代表する事業体を目指す

分社化の目的

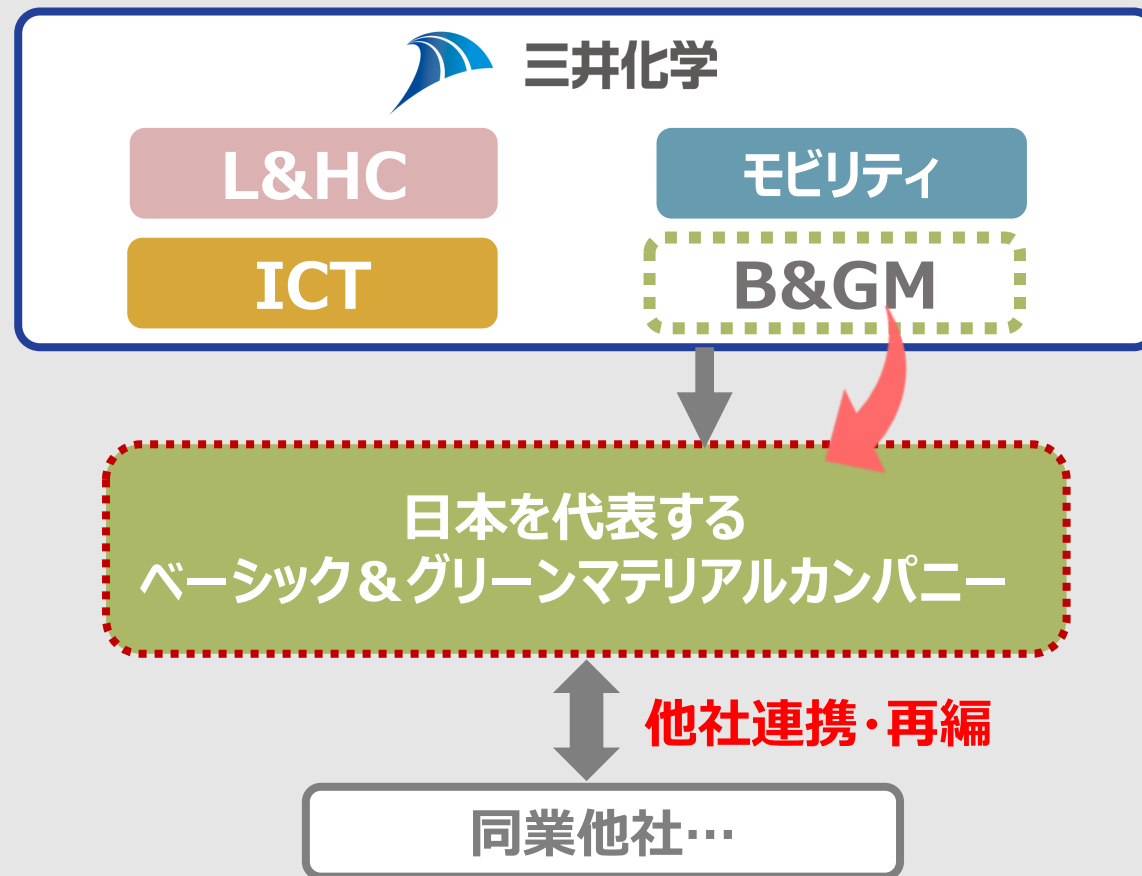
他社連携・再編を加速し、対輸入品競争優位のある石油化学分野での日本を代表するグリーンケミカルの事業体を目指す

意思決定スピードが異なる成長領域とB&GMが各々のガバナンス体制で戦略遂行する

経済安全保障、更なる高機能化による人々の暮らしへの貢献、カーボンニュートラル等の面で日本の産業を支える

可能な限り早期に目指す姿の実現に努めるが、2027年近傍には分社化は実行する

目指す姿



国内産業全体を支える強靱な事業体実現に向け、PO事業強化の第1歩を踏み出す

自助努力でできる再構築に目途

再構築第2幕 (FY25～)

PH 国内	市原停止 FY25 10月末 / 他社連携による安定供給体制
PH 海外	中国JV株式譲渡 ★ (海外拠点から全て撤退)
PO 国内	高機能PP 稼働 FY25 / 千葉PP1系列 停止 FY26 事業統合 (住友・出光・当社) FY26 ★
MDI 海外	次期デボトル増強検討
TDI 国内	ダウンサイジング (12⇒5万 t FY25 7月) ★
クラッカー	千葉LLPの1基化 (FY27) に向け検討中 西3社連携 LLP設立 FY25 8月 ★ / 最適生産体制検討加速

同業他社…

更なる他社連携・再編

資本効率の高い
PHチェーン形成へ資本効率の高い
強靱なPO事業体へ高機能MDIを核に
高収益事業体へ競争力のある
グリーンクラッカーへ日本を代表する
ベーシック&
グリーンマテリアル
カンパニー国内産業全体
を支える強靱な
事業体へ

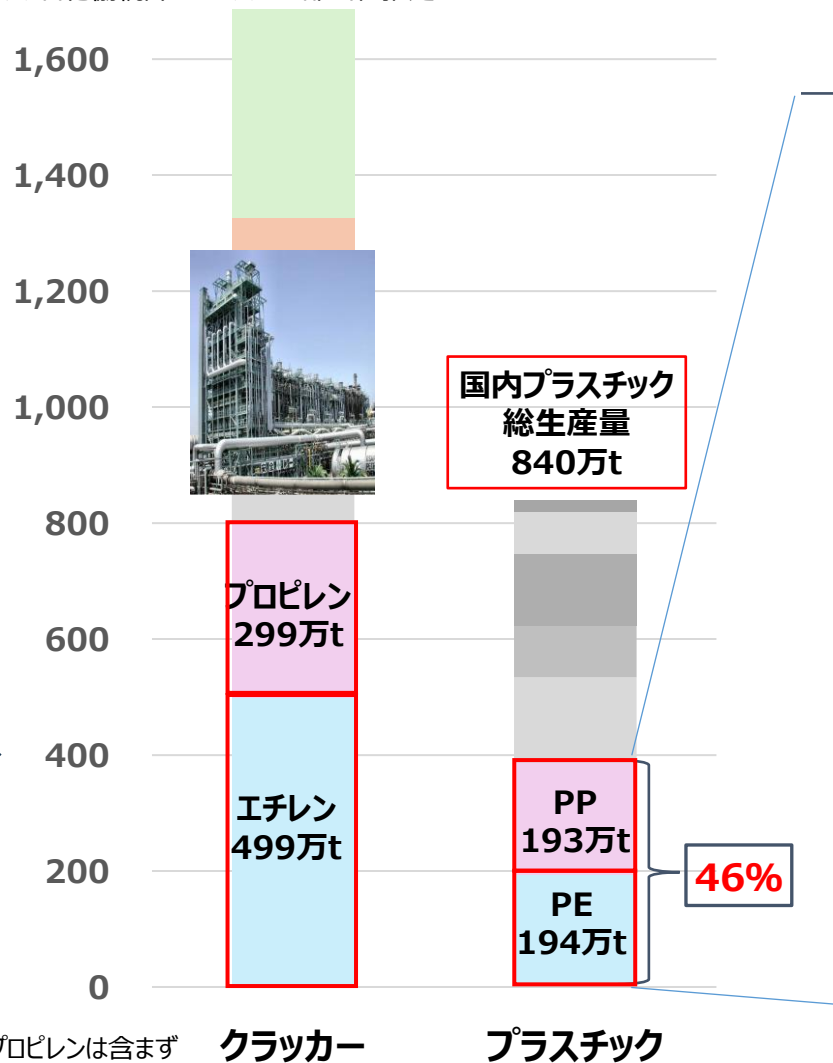
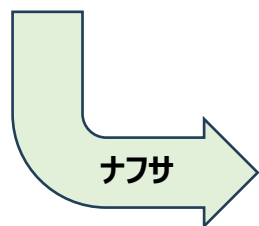
Contents

- ▶ 三井化学グループの目指す方向とポリオレフィン事業
統合の目的・戦略的位置づけ by CEO 橋本 修
- ▶ **B&GM事業戦略** by 専務執行役員 伊澤 一雅
ポリオレフィン事業統合について
B&GM事業計画

POは石油精製でつくられるナフサを大元の原料とし、その用途は産業のあらゆる分野に広がる 経済安全保障上 重要なエッセンシャルな素材。国内産業に不可欠な製品

出典：日本プラスチック工業連盟データ、石化協統計をベースに一部当社推定

石油精製



※24年データ
OCU,FCC由来プロピレンは含まず

ポリオレフィンの用途

単位：万t

フィルム	100
ラミネート	22
フラットヤーン	3
射出成形	123
中空成形	23
繊維	8
パイプ	6
押出成形	19
電線被覆	4
その他	53

産業

自動車

インパネ・バンパー 等



電子材料

リチウムイオン電池部材
制御装置部材 等



医療機器

シリンジ・ダイアライザー
輸液バッグ 等



化粧品・食品

各種容器



農業

フィルム・灌漑用パイプ



建設・土建

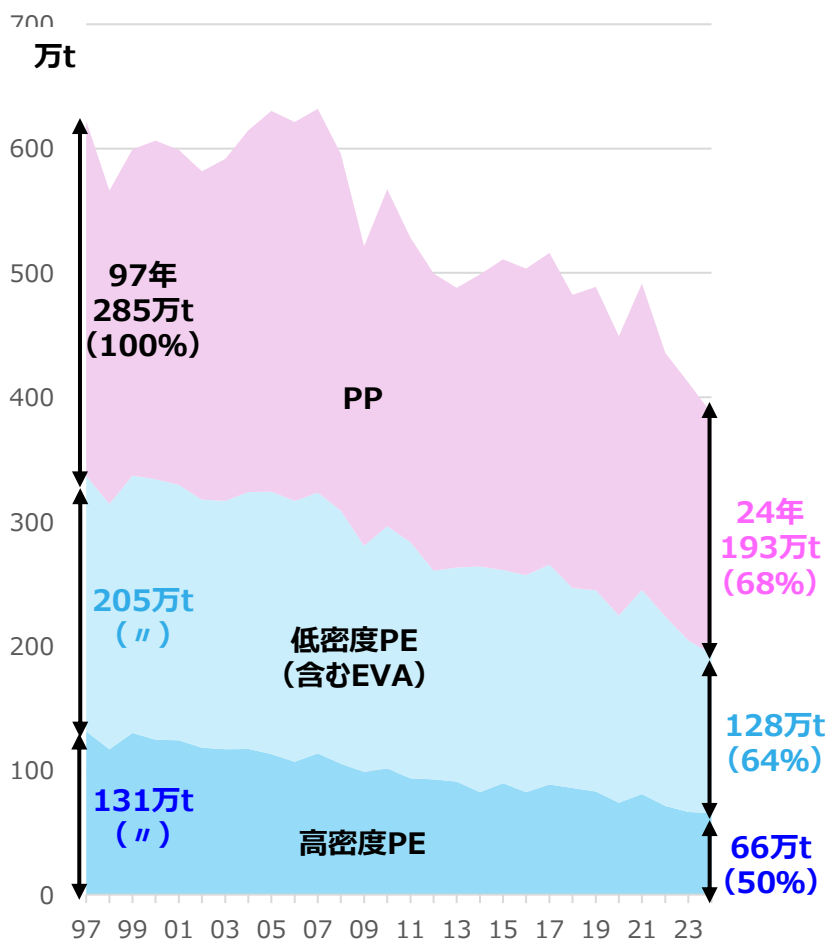
電線被覆、各種パイプ



出典：石化協データ

1990年代よりPOメーカーは再編・集約を進めてきたが、石油精製メーカー(4社)や高炉メーカー(3社)と比較し集約が進んでおらず、能力過剰は解消されていない

国内PP・PE生産量推移



出典：日本プラスチック工業連盟

1994年9月時点

三井石油化学工業	(PE、PP)
出光石油化学	(〃)
住友化学工業	(〃)
三菱油化	(〃)
三菱化成	(〃)
東燃化学	(〃)
昭和電工	(〃)
日本石油化学	(〃)
東ソー	(〃)
旭化成工業	(〃)
チッソ	(〃)
宇部興産	(〃)
丸善ポリマー	(PE 〃)
日本ユニカー	(PE 〃)
三井デュポン	(PE 〃)
三井東圧化学	(〃 PP)
トクヤマ	(〃 PP)

PE：15社（能力355万t/年）

PP：14社（能力258万t/年）

2025年4月時点

プライムポリマー	(PE、PP)
住友化学	(PE、PP)
日本ポリエチレン	(PE 〃)
日本ポリプロ	(〃 PP)
サンアロマー	(〃 PP)
東ソー	(PE 〃)
旭化成	(PE 〃)
京葉ポリエチレン	(PE 〃)
宇部丸善ポリエチレン	(PE 〃)
ENEOS NUC	(PE 〃)
三井Dow	(PE 〃)

PE：9社（〃 323万t/年）

PP：4社（〃 262万t/年）

能力は23年末時点

出典：石化協HP

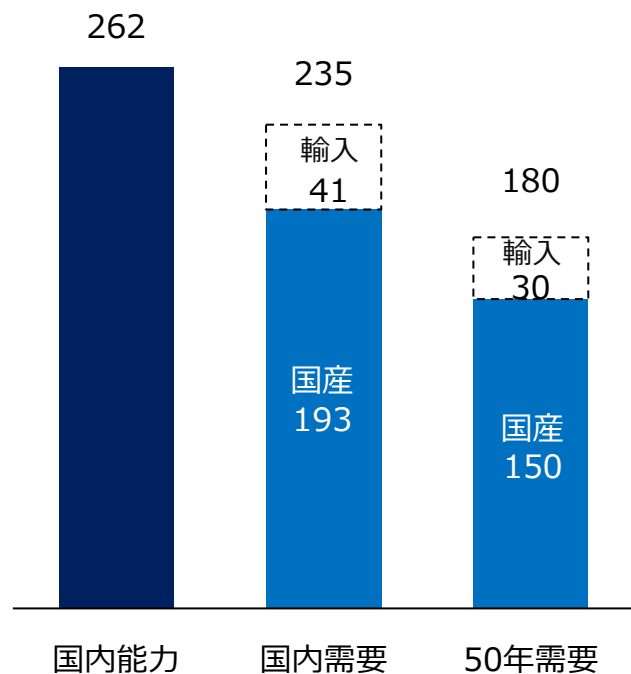
再編
集約

人口減・生活習慣の変化による内需減退により、国産POの需要は今後更に縮小する見込み
国内の必要生産能力が半減する見込みの中、事業再編は不可避

PP 24年国内需要

(単位：万トン)

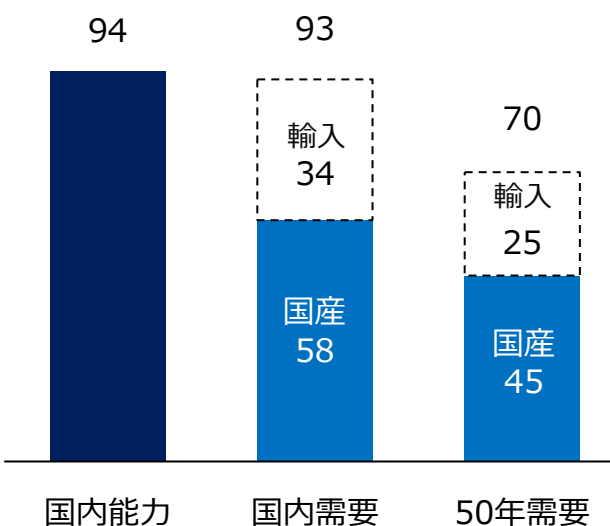
24年能力継続時
の過剰能力
69万トン 112万トン



LLDPE 24年国内需要

(単位：万トン)

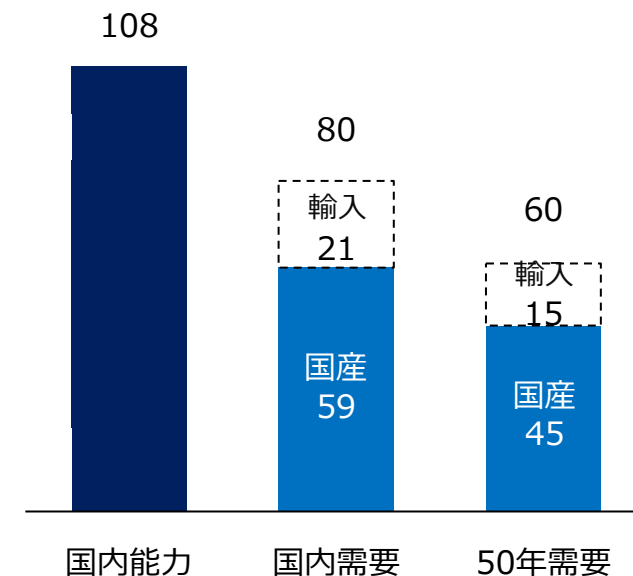
24年能力継続時
の過剰能力
36万トン 49万トン



HDPE 24年国内需要

(単位：万トン)

24年能力継続時
の過剰能力
49万トン 63万トン



- ・PRMは08年のリーマン・ショックを踏まえ、生産最適化を進め、収益を確保してきたが、20年～のコロナ影響により収益低迷
- ・23年以降、生産最適化と価格適正化により収益は改善。今後はB&Sにより生産能力を最適化し収益を拡大する

05年4月
PRM設立

PRM単体
販売数量
PP+PE
(概数、万トン)

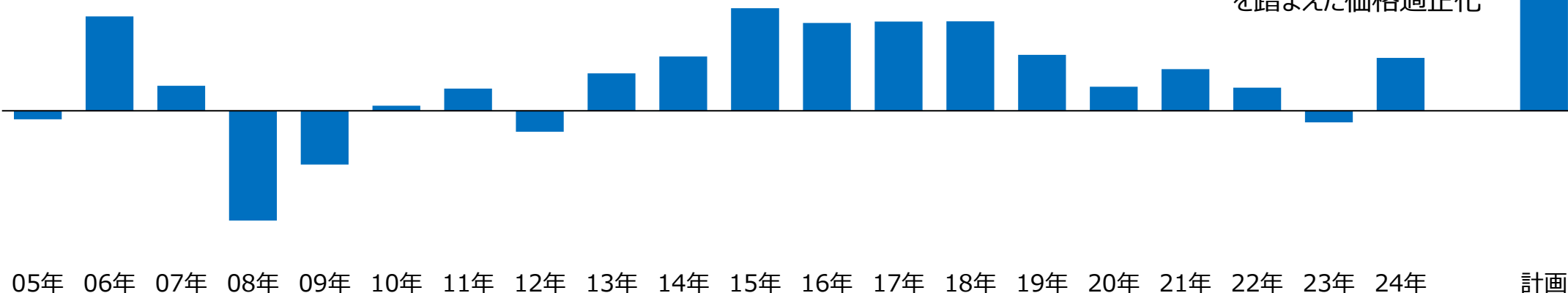
単独運営時の今後の収益改善策
(PP B&S完遂、更なる最適化を追求)

25年 市原4PP稼働開始
26年 千葉PP1系列停止
以降 更なる最適化を追求

11年 3月 宇部PP 9万トン停止
13年 3月 姉崎HD 13万トン停止
13年 6月 市原2PP 10万トン停止
14年12月 姉崎LL 6万トン停止

22年 2月 姉崎1PP 10万トン停止
23～25年 用役・固定費等コスト増
を踏まえた価格適正化

PRM単体
営業利益
(億円)



株式会社プライムポリマー（PRM）に住友化学（住化）の国内PO事業を統合し
住化はPRMの株主として資本参加

PRM概要

社名	株式会社プライムポリマー
拠点	本社、名古屋・大阪オフィス、 基盤技術研究所・産包材研究所・自動車材研究所 市原工場、姉崎工場、大阪工場、徳山ポリプロ、 Prime Evolve Singapore
設立	2005年4月1日
代表取締役	代表取締役社長 吉住 文男 代表取締役副社長 山田 英一郎
資本金	200億円（三井化学65%、出光興産35%）
売上高	2,863億円（PRM単体、24年度）
生産能力	PP 126万トン/年（徳山ポリプロを含む） PE 55万トン/年（日本エボリュースを含む）
従業員数	710名（25年3月末時点）

住化 対象事業

対象事業	国内PP事業（PP-CPD含む） 国内LLDPE事業（日本エボリュース含む） ※ 国内LDPE事業、海外子会社*は含まず
対象拠点	東京本社、名古屋支店、千葉工場、 エッセンシャル&グリーンマテリアルズ研究所
売上高	1,010億円（24年度）
対象事業の 生産能力	PP 33万トン/年 PE 17万トン/年
従業員数	約200名

*シンガポール、サウジアラビアのPO事業
タイ、欧州、米国のPP-CPD事業

- ・住化対象事業をPRMに統合
- ・対価としてPRM株式を取得

統合前： 三井65%、出光35%
統合後： 三井52%、出光28%、住化20%

- 設備・銘柄統廃合などの施策を通じて80億円以上の統合シナジーを創出し、収益改善と資本効率性の向上を実現する。
（単独運営時に対して、当社ポリオレフィン事業のROICは1～2ポイントの改善を目指す）

合理化等によるコスト削減効果

（単位：億円）

項目	目標効果額
生産能力最適化 PP 1 系列・PE 1 系列の追加停止・集約	約 40
銘柄統廃合・生産合理化等	約 20
間接部門削減等	約 20
シナジー効果額 計	約 80

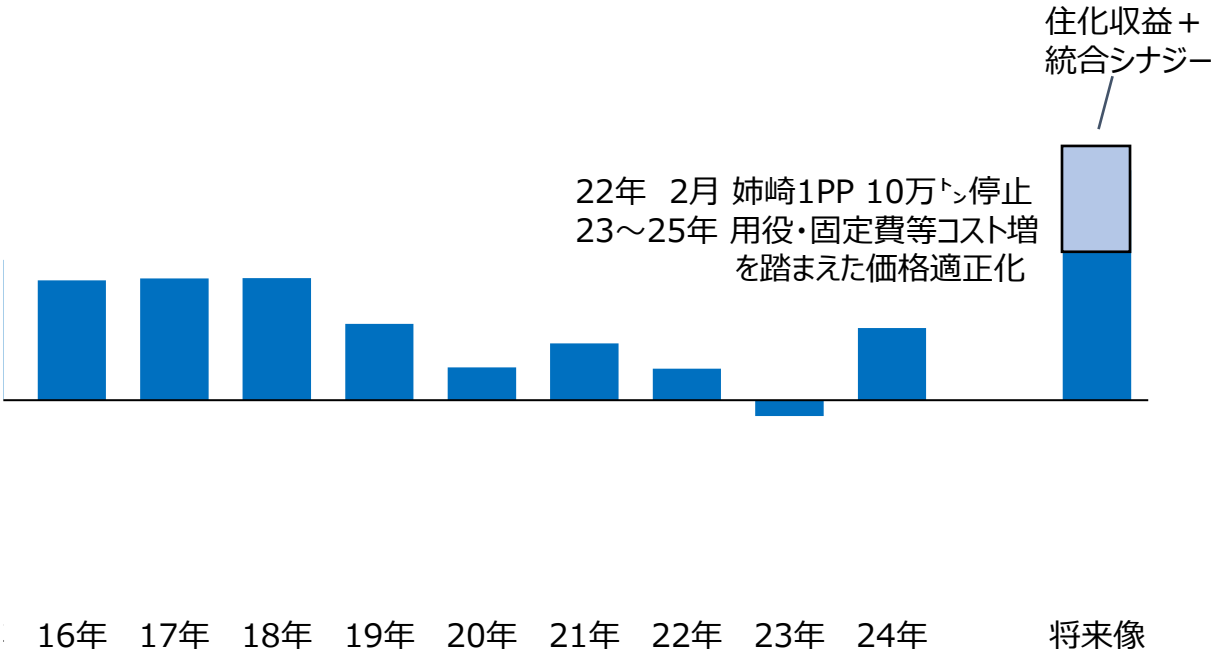
更なる積み増しに向けて鋭意努力し、シナジー効果額として、約80億円以上を目指す

単独運営時の今後の収益改善策
（PP B&S完遂、更なる最適化）

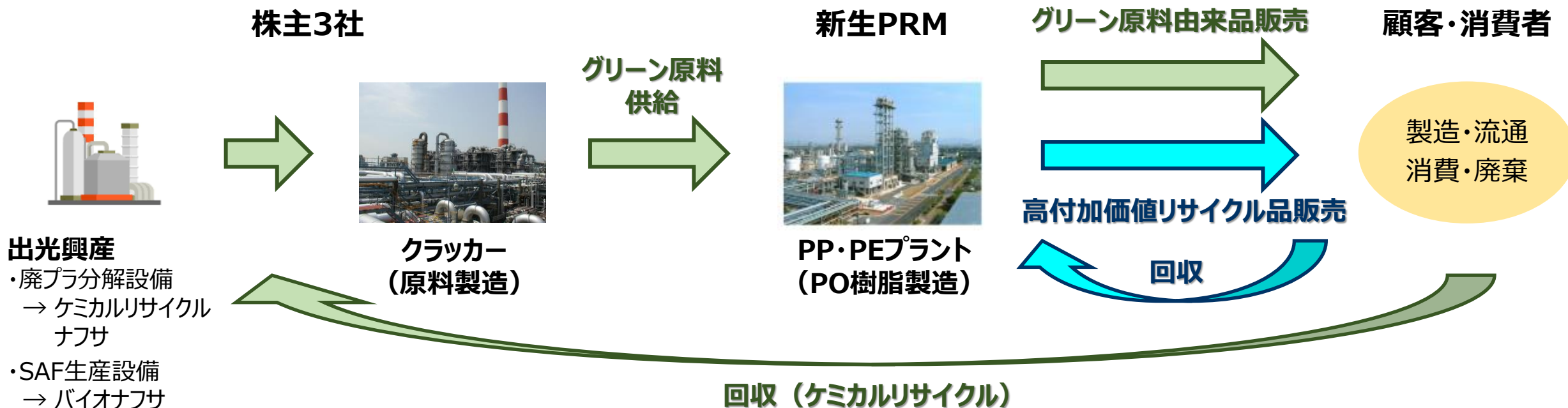
- 25年 市原4PP稼働開始
- 26年 千葉PP1系列停止以降、更なる最適化を追求

本統合によるシナジー

- PP 1 系列追加停止
- PE 1 系列追加停止
- 銘柄統廃合・生産合理化等
- 間接部門削減等



新生PRMは「株主3社のグリーン原料供給力×旧PRMの技術・チャネル×住化の技術・チャネル」により
これからのグリーン社会において、お客様の真のプライムソリューションパートナーを目指す



グリーン原料由来品 (バイオマス、ケミカルリサイクル)

旧PRM



住化



原料ラインナップ多様化によるソリューション提供力強化

高付加価値リサイクル品 (マテリアルリサイクル)

旧PRM



住化



独自技術、チャネル統合による技術・市場開発力の強化

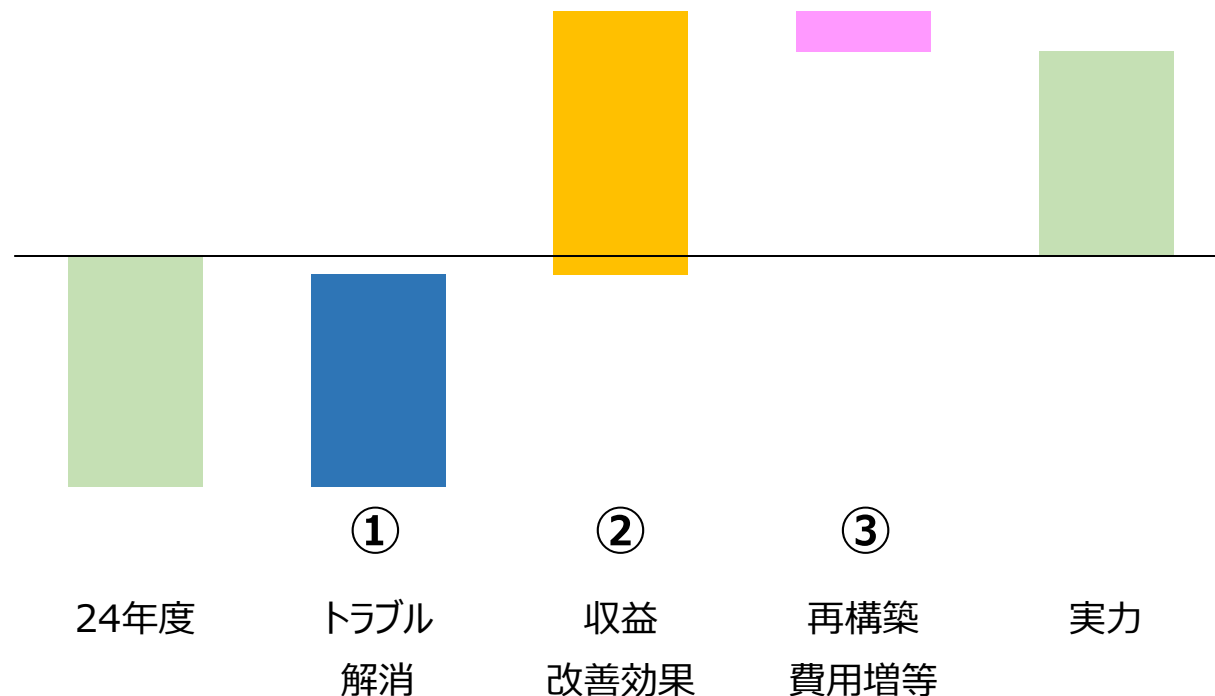
- ・ 24年度の実績に対して、トラブル解消を反映すると共に実行中の収益改善効果を加えると、現在のB&GM事業の実力（収益力）は100億円水準

B&GM事業の収益力

【コア営業利益(億円)】

▲114

100



コア営業利益変動要因

① トラブル解消 +105

② 収益改善効果 +130

- ・ 拡販
- ・ 用役・固定費等コスト増を踏まえた価格適正化
- ・ コストダウン
- ・ 事業構造改善 他

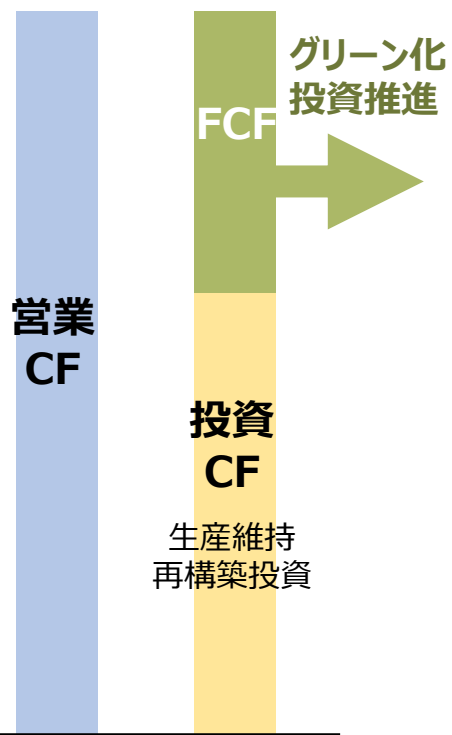
③ 再構築費用増等 △20

- ・ 3PH停止前倒し

再構築第2幕、ダウンフロー強化を通じてB&GM事業は30年360億円のコア営業利益を確保
住化とのPO事業の統合は再構築第2幕・ダウンフロー強化の重要アイテム

B&GM事業の自立性を確保

FY25からFY30の累計CF計画



事業	目指す姿	25～30年 再構築第2幕、ダウンフロー強化	収益改善 規模
クラッカー	競争力あるクラッカー	・東 27年千葉LLP 1基化判断 ・西 3社LLP設立、最適化検討	+170億円
PH	資本効率の高い PHチェーンの形成	・25年 SSMC株式譲渡 ・25年下期 市原PH前倒し停止	
PTA・PET	最適運営で収益確保	・24年までに国内設備停止済	
ポリウレタン	高機能MDIを 核とした高収益化	・25年 大牟田TDIダウンサイジング ・高機能MDI次期デボトル検討	
ポリオレフィン (PP・PE)	資本効率の高い 高機能の ポリオレフィン事業	・PP B&Sの完遂・更なる最適化検討 25年 千葉PP新規1系列稼働 26年 千葉PP1系列停止 以降、更なる最適化検討	統合シナジー +80億円以上
		・PO事業統合による最適化 PP1系列・PE1系列の追加停止 銘柄統廃合・生産合理化等 間接部門削減等	

足元実力値
100億円



再構築第2幕
ダウンフロー強化
+250億円以上



B&GM事業(30年)
コア営利 360億円
ROIC 6.5%水準

The background of the slide is a photograph of a bright blue sky filled with soft, white clouds. A large, solid blue arrow points from the left edge towards the right, starting behind the text and extending to the right edge of the frame.

変化をリードし

サステナブルな未来に貢献する

グローバル・ソリューション・パートナー

未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World



三井化学

Challenge Diversity One Team

本資料の計画は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。